

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎工事検査の経費

検査事務

【 契約検査課 】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営: 地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 事業者(工事施工業者)

意図 工事目的物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事の質の向上を図る。

【事業の内容】

(1) 検査事務

- ・ 工事担当課の依頼により、しゅん功検査や一部完成検査を行い、工事目的物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事の適正な施工の確保と技術水準の向上を図った。
- ・ 中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、施工体制、品質管理、安全管理等の状況について、監視体制の強化を図った。

【事業費】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
96	96	84		12

主な支出内訳

・ 検査事務

追録・文具等消耗品費

79

県契約・検査等主管課長連絡協議会負担金

5

事務事業評価シート

事務事業 No./名 称	□サービス部門 ■支 援 部 門 総務-21 検査事務						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	513 検査事務					
主管課	契約検査課	関連課	景観部	都市整備部	拠点整備部		
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	鎌倉市で発注する工事及び工事に付属する委託業務の品質の向上を図ります。 経済的かつ高品質な工事目的物等を提供するため調整業務を行います。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	84千円	79千円	84千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	84千円	79千円				
	人員配置数	3.0人	3.0人	4.0人			
	人 件 費	26,817千円	27,048千円	35,984千円			
	協 働 の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	26,901千円	27,127千円	36,836千円			
	市民1人当 りの経費	152円	154円	210円			
	対象者1人 当りの経費						
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※		
公共工事コスト縮減新行動計画の策定	0	従前の工事コスト縮減の見直しと社会的コストの縮減の導入			④	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	秦野市	
工事検査件数	139	364	183	164	276	477	* 茅ヶ崎・秦野は130万以下の工事を含む
検査員数	3	6	2	4	6	4	
検査数/検査員	46.33	60.67	91.50	41.00	46.00	119.25	

事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・公共工事コスト縮減新行動計画に基づく目標値を設定。 ・工事及び委託業務の成果品の電子納品化の推進。 ・総合評価落札方式の試行の実施。 ・工事資材価格高騰に対応した単品スライド条項の発動。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・公共工事コスト縮減新行動計画の縮減項目に沿った実施が図れた。 ・工事しゅん功図書の成果品のうち、工事写真について電子納品対応業者の受入れを行った。 ・総合評価落札方式の試行ガイドラインの策定と、試行を一例実施した。 ・スライド条項発動に伴い、工事担当課及び工事請負業者に受入れの周知を図った。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・公共工事コスト縮減新行動計画については、工事費縮減を図るべき具体的な対象となる工種や資材が分かりにくい。 ・電子納品には設計、発注、納品までの一連のものが体系化され、発注元・受注先共々のソフト整備と統一化が必要となっている。 ・総合評価落札方式の本格導入には、試行を重ね熟度を高めることが必要。 ・単品スライド条項は、資材価格の安定化に至り実施例はなかった。今後とも、価格の暴騰暴落に関する規定の準備は必要。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・公共工事コスト縮減新行動計画の具体的マニュアルの整備に努め、工事担当者の啓発を図る。 ・工事及び電子納品の推進について神奈川県、県内自治体と調整を行い、推進に努める。 ・総合評価落札方式の試行。 ・工事に付随する委託業務(設計・監理・測量等)について、成果物の検査及びその評価の体制を確立する。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 有
	平成19年度から検査職員一人を他課との兼務(契約検査課の事務は工事検査業務のみ対応)とした。これまでの業務に加え平成21年度からは、新たに委託業務の検査などの業務を行っていく、また経済情勢による新たな取組についての課題もあり、これらを効率的に進めていく計画でいる。			
担当課長氏名:		契約検査課課長代理 永田 隆一		

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 有
	平成20年度においては、検査職員数は他市との比較では概ね妥当と考えられる。公共工事コスト縮減新行動計画の進行管理など多くの調整業務などがあるが、効率的に事業を進めていきたい。			
担当部名	総務部	部長名	兵藤 芳朗	